

新入生各位

明治大学雄辯部第1回新歓SPD

平成 25 年 4 月 13 日

政治経済学部二年 櫻井大智

# TPP再考

## ～乗るべき？ 助け舟か泥舟か～

目次

0. はじめに
1. TPPとは 何か？
2. TPPのメリット・デメリット
3. TPPの影響試算
4. TPPに関する世論
5. 論点
6. 参考文献

## 0. はじめに

2010年10月、菅直人総理大臣(当時)はTPP交渉への参加を検討するとの発表を行った。これにともなって、日本国内においてはTPPへの関心が大いに高まり、賛成・反対両派から数多の議論が為されてきた。

そして2012年12月16日に行われた第四十六回衆議院議員総選挙において自由民主党が歴史的勝利を収め、安倍内閣が発足した。自民党はかねてより「聖域なき関税撤廃を前提にするかぎり、交渉参加に反対する」と主張してきたが、去る2013年2月22日に安倍首相はホワイトハウスにおいて行われたオバマ大統領との対談において「聖域なき関税撤廃が前提ではないことが明確になった」とした上で、3月15日にTPP交渉への参加を表明した。

これによってTPP参加への一步を踏み出したといえる日本であるが、ここで一度TPPについて整理し、その上で改めて日本が歩むべき道を模索して欲しい。

## 1. TPPとは何か？

①環太平洋地域の十二カ国(2013 年度 3 月現在)による経済連携協定のこと。参加国間の貿易自由化(関税障壁・非関税障壁の撤廃や投資の自由化など)を目的とした協定。今まで、日本が推進してきた通商政策は二国間での EPA や FTA といったものであった。【参考・経済連携協定締結国の地図】

**FTA**：特定の国や地域の間で、物品の関税やサービス貿易の障壁等を削減・撤廃することを目的とする協定。

**EPA**：貿易の自由化に加え、投資、人の移動、知的財産の保護や競争政策におけるルール作り、様々な分野での協力の要素等を含む、幅広い経済関係の強化を目的とする協定。

(外務省は、今まで結ばれてきた経済連携協定の効果を、「輸出入ともに概ね増加」としているが、同時に「各国及び世界的な景気動向をはじめ、様々な要因が貿易に影響を及ぼすため、輸出入額の変動からEPAの効果のみを取り出すことは困難」としている。

多くの国に対して、乗用車、自動車部品、熱延/冷延鋼板等の輸出が増加しているが、当然ながら日本への輸入が増加した品目は相手国により様々である)

さて、これに対して TPP の特徴としては、環太平洋という大きな地域間での、非常に高いレベルでの自由化を目指した協定であるということが言える。こういった地域間での経済統合は、他にも EU などで見ることが出来る(構想段階ではあるが、東アジア共同体構想もこれに含むことが出来る)。

**東アジア共同体構想**：ASEAN(ブルネイ、カンボジアインドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)+3(日中韓)もしくは ASEAN+3+3(インド、オーストラリア、ニュージーランド)などの国々で経済連携協定を結ぶという構想。名目 GDP は 11 兆ドルを超えると考えられている。

②元々は、2006 年 5 月 28 日にシンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの 4 か国で発効した経済連携協定 Trans-Pacific Partnership であった。

2010年3月から拡大交渉会合が始まり、アメリカ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、カナダ、コロンビアが交渉に参加し、更に10月にマレーシア、そして日本が加わり、計12カ国という環太平洋を包括する経済連携協定の様相を呈してきた。【参考・TPP参加交渉国の地図】

③現12カ国の経済規模は20兆ドルを超え、全世界の約4割(GDPベース)。

TPP交渉参加国のGDP規模内訳としては、アメリカが約65パーセント、次ぐ日本が約20パーセント。貿易総額の内訳としては、アメリカが50パーセント、日本が20パーセントであり、日本にとってはやはり実質的にはアメリカが主要な相手国となると考えられる。

④2012年APEC(アジア太平洋経済協力)会議において、TPP拡大交渉の大枠合意が為され、

a. 包括的な市場アクセス——財・サービス貿易や投資について関税や他の障壁を撤廃する。=輸出入を基本的に自由化、規制を撤廃する。

b. 完全な地域的な合意——生産やサプライチェーン(供給網)の整備を推進する。=製造業等で参加地域間での取引を活性化する。

c. 分野横断的な貿易——規制・規格の統一、競争やビジネスの促進。=これにより国際的な競争が活発になると考えられる。

d. 新たな貿易課題——技術革新への投資やビジネス環境を整備する。=投資がより自由になり、外国金融市場への参入が用意に、又日本にも外資が今よりも参入してくる可能性が上がる。

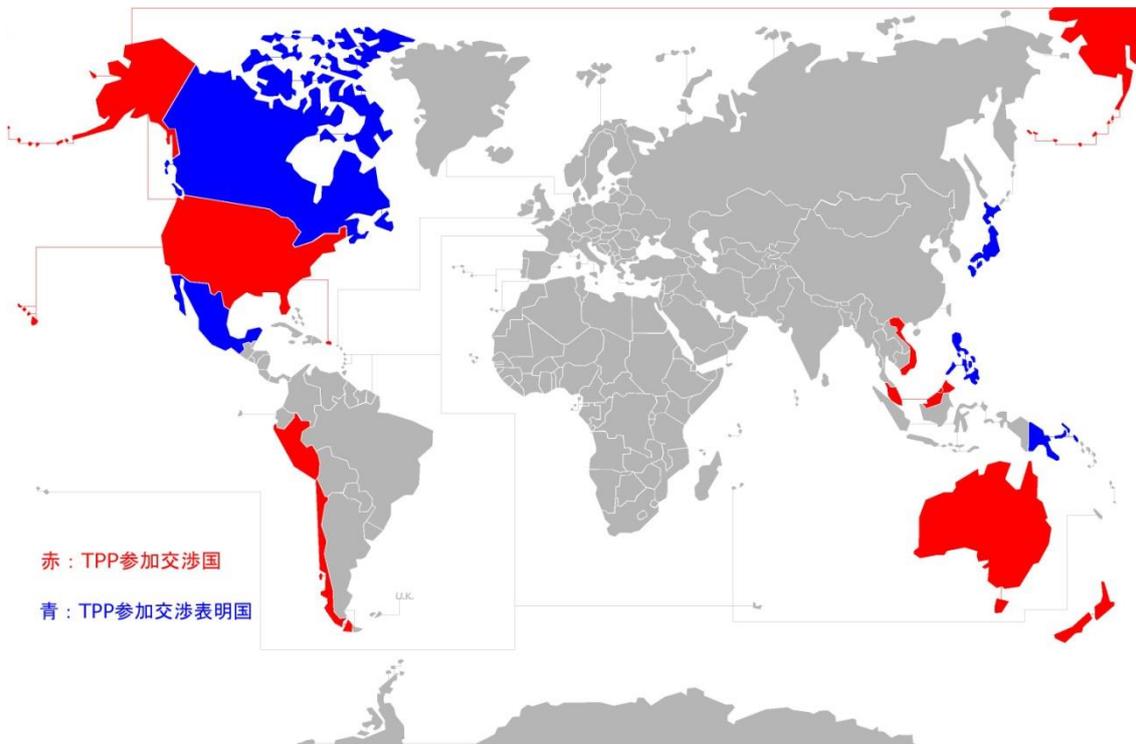
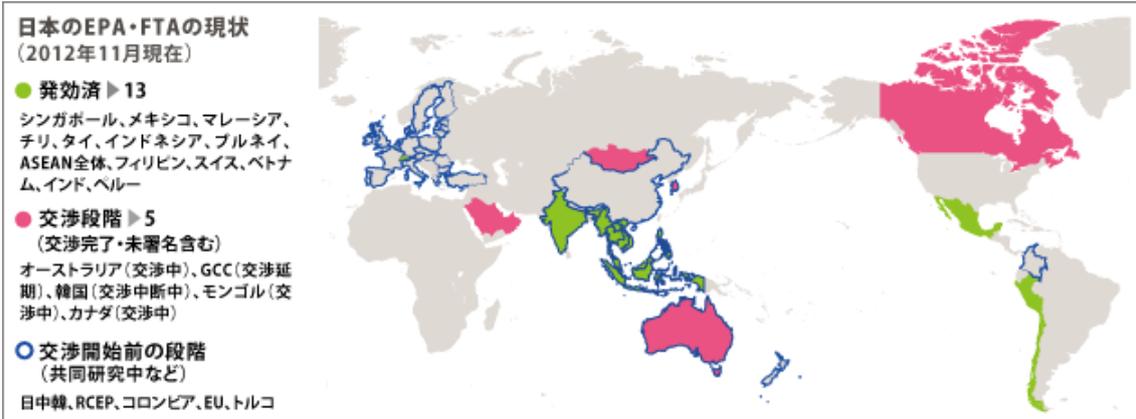
e. 活力ある合意——将来の貿易情勢に適応させるため合意を改定する。=適宜TPPの協定内容を変えられる。

以上五点を特に重要な内容としている。

⑤拡大交渉には24の作業部会が設けられており、そこで話し合いが進められている。ここで取り上げられるのが、具体的な交渉テーマである。例えば物品市場アクセス(関税の撤廃等)、貿易円滑化(規格の統一等)、投資、労働などである。非常に多様な「自由化のための交渉」が行われていることがわかる。

⑥現在、日本はTPP交渉に参加するために各参加国と個別に事前協議を行なっている。アメリカなどの六カ国は日本の交渉参加を認めた。これに対して、オーストラリアなどの四カ国は日本の交渉参加を認めていない。

参考画像



## 2. TPPのメリット・デメリット

ここでは、【農業・製造業・雇用・医療・金融】の観点から、賛成派・反対派の主張を取り上げていく。

## 【農業】

### ○賛成派 【浅川芳裕氏、池田信夫氏などの文献から引用】

- ・海外の安価な農作物が手に入るようになり、消費者にとってはメリットがある。
- ・高品質な日本の農作物を世界に売り込むことが出来るようになる。
- ・農業への投資が活発になり生産性が向上する。

### ○反対派 【日本農業新聞、農業協同組合中央会などの発表から引用】

- ・今までは高い関税を掛けられていた輸入農作物が安くなり、その需要が増大することで、国産農作物が売れなくなる。
- ・食料自給率が大幅に低下する(カロリーベースでは 40 パーセントから 14 パーセントに、生産額ベースでは 70 パーセントから 50 パーセントになる)。これは食料安全保障の観点からしても危険である。
- ・規制の緩和により、農薬や食肉検査の基準が下がり、食品の安全性が損なわれる可能性がある。
- ・農業の多面的機能が損なわれ、日本の土地に大きな損害を与えることになる。

## 【製造業】

### ○賛成派 【経団連、自動車工業会などの発表から引用】

- ・原料を安く輸入することが可能となり、コストダウンが見込める。
- ・輸出企業は、関税の撤廃によって海外に進出しやすくなる。
- ・参加しなければ、中韓との競争に敗れる。

### ○反対派 【中野剛志氏の文献から引用】

- ・海外からの輸入物の需要が高まり、国内企業の力が衰える。
- ・特に、競争力のない中小のものづくりに大きな影響を与える。
- ・産業の空洞化が加速する。

## 【雇用】

### ○賛成派 【日本経済新聞の発表から引用】

- ・安価な外国人労働者の採用により企業の競争力が上昇する。
- ・日本全体としては雇用が増えると考えられている。

### ○反対派 【中野剛志氏の文献から引用】

- ・外国人労働者の流入によって日本人労働者の雇用が失われる。

- ・国内企業が国外企業との競争に敗れた場合、失業者が増加することが考えられる。
- ・労働ダンピング(不当な廉価で労働者を雇うことでコストダウンし、商品価格の下落をはかること)が行われる可能性が生じる。

#### 【医療】

##### ○賛成派 【日本医療機器産業連合会などの発表から引用】

- ・混合診療が解禁されることが見込まれる、これにより高度な先進医療サービスを受けることが可能となる。
- ・現在、日本国内では未認可の治療法や機材、薬剤を使用することが可能になる。

##### ○反対派 【日本医師会などの発表から引用】

- ・混合診療の解禁により、患者の所得に応じた診療格差が生じかねない。
- ・国際的な保険サービス業の自由化に伴い、日本の国民保険制度が崩壊する可能性がある。

#### 【金融】

##### ○賛成派 【日本経済新聞、朝日新聞などの発表から引用】

- ・新興国の公共事業投資に日本企業が参入しやすくなる。
- ・日本の金融機関の海外展開が容易になる。

##### ○反対派 【鈴木宣弘氏の文献から引用】

- ・日本の金融資産が諸外国に流出する結果につながる。
- ・他国との金融の密接化により更なる金融システム危機のリスクを負うことになる。

### 3. TPPの影響試算

TPPに参加することで発生する経済効果の試算が、2010年菅内閣においては3つの省庁から、2013年安倍内閣からは政府の統一見解として提出された。

#### 【2010年菅内閣】

- ① 内閣府——あらゆる分野での完全自由化を行った場合、2.4~3.2兆円の経済効果が生まれる。しかし、これは農業の多面的機能(土砂崩れなどの災害防止、灌漑など)を無視

した試算であり、多面的機能を計算に入れば結局は損失に転じるとされている。

② 経済産業省——日本がTPP、EUもしくは中国とのFTAをいずれも締結せず、韓国がアメリカ・EU・中国とFTAを締結した場合、10.5兆円のマイナス・81.2万人の雇用機会喪失となる。

③ 農林水産省——日本の農業及び関連産業の損失により GDP が 7 兆 9 千億円程度減少、就業機会が 340 万人程度減少する。カロリーベースでの食料自給率が現在の 40 パーセントから 14 パーセントに、生産額ベースで 70 パーセントから 50 パーセントになる。

#### 【2013年安倍内閣】

○政府統一見解——農林水産物生産額は現在の7兆円から3.0兆円減少するが、これを計算に含めても日本経済全体の視点からは3.2兆円増の経済効果が見込まれる。

総論としては、以上のように四回にわたって試算が発表されたが、各部署によってその額、計算方法も様々であり、特にこれという試算を用いることは難しいと言えるだろう。

## 4. TPPに関する世論

TPP交渉参加への各新聞社の世論調査結果は、以下のようになっている。

朝日新聞——71%賛成、産経新聞——64%賛成、毎日新聞——63%賛成、読売新聞——60%賛成、日本経済新聞——56%賛成(何れも 2013 年 3 月の調査)。

基本的に賛成派が多数となっているが、理由としては製造業輸出の伸びへの期待、消費者の視点からして商品価格の下落に対する期待等があると考えられる。

又、日本経済新聞電子版のアンケート調査によれば、TPP交渉参加にあたっての3.2兆円の経済効果という試算については、48.9パーセントが「信用できる」、51.1パーセントが「信用できない」と回答している。

## 5. 論点

- ① 以上を踏まえて、改めて日本はTPPに参加すべきか？
- ② A. 参加すべきと考えるのであれば、聖域(即ち完全自由化の例外項目)を設けるべきか？ 又、どの分野に設けるか？
- B. 参加すべきでないと考えるのであれば、日本がこれから取っていくべき通商政策(経済連携協定、)の方向性とはどのようなものか？ Ex)東アジア共同体構想、二国間EPA強化など

## 6. 参考文献

- ・中野剛志 [2011] 集英社新書『TPP亡国論』
- ・農文協 [2011] 農山漁村文化協会『TPPと日本の論点』
- ・渡邊頼純 [2011] ウェッジ『TPP参加という決断』
- ・浅川芳裕 [2012] ベストセラーズ『TPPで日本は世界一の農業大国になる』
- ・高橋洋一 [2010] 講談社 現代ビジネス『TPPはなぜ日本にメリットがあるのか 誰も損をしない「貿易自由化の経済学」』
- ・自由民主党ホームページ TPPについての考え方  
<http://www.jimin.jp/activity/colum/115185.html>
- ・日本経済新聞 2011/11/13 TPP大枠合意の主な内容  
[http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1300E\\_T11C11A1000000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM1300E_T11C11A1000000/)
- ・TPP協定交渉の分野別状況  
[http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20111014/20111021\\_1.pdf](http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20111014/20111021_1.pdf)
- ・JR全中『TPPってなに?』  
<http://www.zenchu-ja.or.jp/tpp/whatstpp.html>
- ・日本経済新聞電子版 2013/13/20『TPP交渉参加、87%が「評価」』  
[http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK1904D\\_Z10C13A3000000/?dg=1](http://www.nikkei.com/article/DGXNASFK1904D_Z10C13A3000000/?dg=1)
- ・内閣官房 TPPに関する意見取りまとめ  
[http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20120719/tpp\\_sougou120719.pdf](http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20120719/tpp_sougou120719.pdf)
- ・外務省経済連携協定の効果 ～貿易・投資の動向～(平成24年12月)(PDF)  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/pdfs/kouka.pdf>
- ・農林水産省 農林水作物への影響試算の計算方法について  
[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/130315\\_nourinsuisan-2.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2013/130315_nourinsuisan-2.pdf)

以上